

問1	1949年に成立した中華人民共和国について、毛沢東率いる共産党が、蒋介石率いる国民党との内戦において勝利を収めることができた背景や理由として最も適切な説明を選びなさい。（2016年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 義和団事件の際に列強の軍隊を退けたことで、国民からの信頼を得たため	2. 孫文が唱えた三民主義を継承し、欧米諸国から全面的な軍事支援を受けたため	3. 農村などで土地改革を行い、多くの民衆からの支持を集めたため	4. 太平天国の乱を鎮圧し、清の皇帝から正式に政権を譲り受けたため
問2	GHQが進めた経済の民主化政策において、財閥解体によって排除された独占的な状態を維持し、自由な競争を妨げる行為を禁止するために、1947年に制定された法律はどれですか。（2020年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 下請代金支払遅延防止法	2. 独占禁止法	3. 国家公務員法	4. 労働基準法
問3	1972年、当時の田中角栄首相が北京を訪れたことで、日本と中華人民共和国との間で戦争状態の終了と外交関係の回復が宣言されました。この合意を記念して中国からジャイアントパンダが贈られたことでも知られる、この外交上の声明を何といいますか。（2023年 鳥根県公立入試 類似）			
	1. 日韓基本条約	2. 日中平和友好条約	3. 日中共同声明	4. 日ソ共同宣言
問4	日本の高度経済成長期において、エネルギー資源の中心が大きく変化しました。1955年には国内のエネルギー供給割合の約47%を占めていた石炭が、1973年には約15%まで減少した一方で、約17%だった石油が約77%へと急増しました。このようなエネルギー資源の転換を何と呼びますか。（2018年 福岡県公立入試 類似）			
	1. 産業革命	2. 情報革命	3. 緑の革命	4. エネルギー革命
問5	第二次世界大戦後、日本が連合国との間に結び、主権を回復して国際社会への復帰を果たした1951年の条約を選びなさい。（2016年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. サンフランシスコ平和条約	2. 日ソ共同宣言	3. ポツダム宣言	4. 日米安全保障条約
問6	1951年に日本が連合国48か国と調印したサンフランシスコ平和条約の内容と、当時の日本の状況について述べた文として、正しいものはどれですか。（2016年 香川県公立入試 類似）			
	1. この条約によって日本は主権を回復して独立を果たしたが、沖縄や小笠原諸島などは引き続きアメリカの施政権下に置かれることとなった。	2. この条約の締結と同時に、日本はソ連との間で日ソ共同宣言に調印し、国際連合への加盟が承認されることとなった。	3. この条約により日本の主権回復が認められたことで、沖縄を含むすべての日本領土からアメリカ軍が撤退し、日本の警察予備隊が国防を担うこととなった。	4. この条約には当時中国大陆を統一した中華人民共和国も招待され、アジア諸国との戦後処理がすべてこの会議で完結した。
問7	1970年代の日本経済を説明した統計資料において、原油の輸入価格が急上昇した1973年から1974年にかけて、実質経済成長率はどのような変化を示したか。（2026年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 経済成長率は横ばいで推移し、製造業からサービス業への転換が速やかに進んだ。	2. 経済成長率は緩やかに上昇し続け、年率10%を超える高い水準を維持した。	3. 石油の備蓄が十分であったため、経済成長率への影響はほとんど見られなかった。	4. 経済成長率が急激に低下し、1974年には戦後初めてのマイナス成長を記録した。
問8	第二次世界大戦後、連合国軍総司令部（GHQ）が日本の経済を民主化するために実施した政策のうち、三井・三菱・住友・安田などの、戦前の経済を支配していた巨大な企業集団を解散させた出来事を何といいますか。（2019年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 農地改革	2. 財閥解体	3. 国家総動員法	4. 独占禁止法
問9	1970年代の日本と中国の関係について述べた文章のうち、1978年に締結された日中平和友好条約の背景や内容として正しいものはどれですか。（2017年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. アジアの冷戦構造の中で、日本が台湾（中華民国）を唯一の正統な政府として認めるために締結された。	2. 日米安全保障条約を補完し、東アジアにおける軍事同盟を強化する目的で締結された。	3. 1972年の日中共同声明を受けて、より法的に安定した友好関係を築くために締結された。	4. 第二次世界大戦の終結直後、日本が独立を回復すると同時に中国との国交を回復するために締結された。
問10	1950年に朝鮮半島で戦争が始まった際、日本に駐留していたアメリカ軍の多くが戦地へ出動したことで、日本国内の守りが手薄になるという事態が生じました。この状況に対応するために、当時の日本政府が連合国軍最高司令官総司令部（GHQ）の指令を受けて創設した組織の名称として正しいものを、次の中から選びなさい。（2015年 富山県公立入試 類似）			
	1. 保安隊	2. 特別警察隊	3. 自衛隊	4. 警察予備隊
問11	戦後の日本経済において、1960年に政府が「所得倍增」のスローガンを掲げた時期の状況として、最も適切な説明はどれですか。なお、この時期の茨城県では常磐線の取手駅までの電化が進むなど、インフラの整備が活発に行われていました。（2017年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 重化学工業を中心に生産が飛躍的に拡大し、国民の生活水準が大きく向上する高度経済成長を遂げた。	2. 地価や株価が実体経済とはかけ離れて異常に上昇し、消費が非常に活発な状況となった。	3. 朝鮮戦争による特需景気が発生し、敗戦後の混乱から日本経済が本格的に復興し始めた。	4. 第4次中東戦争の影響で原油価格が高騰し、それまでの高い経済成長が止まってマイナス成長を記録した。
問12	第二次世界大戦後、GHQ（連合国軍最高司令官総司令部）の指令に基づき、農村の民主化を目的として行われた政策について説明した文として最も適切なものはどれですか。（2016年 大阪府公立入試 類似）			
	1. 政府が地主から土地を強制的に買い上げ、実際に耕作していた小作人に安く売り渡すことで、自作農を大量に創設した。	2. 世界恐慌による農村の困窮を救うため、農産物の価格を政府が統制し、農村の共同作業を推奨した。	3. 土地の所有者に地券を発行し、地価の3%を現金で納めさせることで、政府の財政を安定させた。	4. すべての土地を国の所有とし、戸籍に基づいて性別や年齢に応じた面積の土地を農民に貸し出した。
問13	1956年に日本とソビエト連邦の間で調印された「日ソ共同宣言」の背景と内容に関する説明として正しいものはどれですか。（2024年 岡山県公立入試 類似）			
	1. この宣言の締結と同時に、北方領土の返還に関する平和条約が完全に締結された	2. 朝鮮戦争の休戦をきっかけとして、東側諸国との関係を一括で改善するために発表された	3. サンフランシスコ平和条約に先んじて調印され、日本の独立を後押しする役割を果たした	4. サンフランシスコ平和条約にソビエト連邦が調印しなかったため、別途二国間での国交回復が必要であった

答え合わせ・解説

問1	答え 3 農村などで土地改革を行い、多くの民衆からの支持を集めたため	共産党は内戦中、地主の土地を没収して農民に分配する土地改革などを実施し、人口の多くを占める農民層から絶大な支持を得たことが勝利の決定的な要因となりました。三民主義は国民党の精神的支柱となった孫文の教えであり、義和団事件や太平天国の乱は19世紀から20世紀初頭にかけての出来事であるため、1940年代後半の内戦の直接的な背景にはあたりません。
問2	答え 2 独占禁止法	財閥解体によって巨大な独占企業をバラバラにした後、再び企業が合併して市場を独占したり、価格を操作したりすることを防ぐために制定されたのが独占禁止法です。この法律により、公正で自由な競争を促すための公正取引委員会も設置されました。労働基準法は労働条件の最低基準を定めたもので、目的が異なります。
問3	答え 3 日中共同声明	1972年に田中角栄首相が訪中して調印されました。これにより日本と中華人民共和国の国交正常化が実現しました。1978年に結ばれた「日中平和友好条約」と混同されやすいですが、国交正常化の最初の合意はこの「共同声明」です。また、これに伴い日本は台湾（中華民国）との外交関係を終了させました。
問4	答え 4 エネルギー革命	1950年代後半から1970年代にかけて、日本の主要なエネルギー資源が石炭から石油へと急速に転換しました。石油は石炭に比べて採掘や輸送のコストが安く、液体であるため扱いやすいという利点があったため、高度経済成長を支える重化学工業の発展とともに普及しました。
問5	答え 1 サンフランシスコ平和条約	1951年、日本はサンフランシスコ平和条約に調印し、翌年に発効したことで主権を回復しました。これにより連合国による占領が終わり、日本は再び独立国として国際社会に復帰することとなりました。なお、同時に日米安全保障条約も結ばれています。
問6	答え 1 この条約によって日本は主権を回復して独立を果たしたが、沖縄や小笠原諸島などは引き続きアメリカの施政権下に置かれることとなった。	1951年に調印されたサンフランシスコ平和条約により、日本は主権を回復し国際社会への復帰を果たしました。しかし、冷戦下におけるアメリカの軍事戦略上の理由から、沖縄、奄美群島、小笠原諸島については日本の主権が認められつつも、アメリカの施政権下に置かれ続けることとなりました。沖縄が日本へ復帰したのは、それから21年後の1972年のことです。
問7	答え 4 経済成長率が急激に低下し、1974年には戦後初めてのマイナス成長を記録した。	石油危機による原油価格の高騰は、企業の生産コストを増大させ、物価の急上昇（狂乱物価）を招きました。その影響は極めて大きく、それまで高い水準を維持していた日本の実質経済成長率は激減し、1974年度には戦後初めてマイナスを記録しました。この出来事を境に、日本経済は「高度経済成長」から、成長を抑えつつ効率化を図る「安定成長」の時代へと移行することになります。
問8	答え 2 財閥解体	連合国軍総司令部（GHQ）は、戦前の日本において特定の資本家一族が支配する巨大な企業集団が、軍部と協力して軍国主義を支えたと考えました。そのため、これらの組織を解体させることで経済の基盤を民主化し、日本が再び軍事的な脅威となることを防ごうとしました。
問9	答え 3 1972年の日中共同声明を受けて、より法的に安定した友好関係を築くために締結された。	日中関係は1972年の田中角栄首相による日中共同声明で国交正常化が実現しましたが、これは「声明」という形でした。その後、正式な「条約」として平和友好関係を約束したのが1978年の日中平和友好条約です。この条約締結により、日中間の経済的・文化的な交流が本格化しました。
問10	答え 4 警察予備隊	朝鮮戦争の勃発にともない、それまで日本の治安維持にあっていた在日米軍が朝鮮半島へ出動しました。その空白を埋め、国内の治安維持を強化するために、1950年に警察予備隊が組織されました。これはその後の保安隊を経て、現在の自衛隊へと発展していくこととなります。
問11	答え 1 重化学工業を中心に生産が飛躍的に拡大し、国民の生活水準が大きく向上する高度経済成長を遂げた。	1960年に池田勇人内閣が発表した国民所得倍增計画は、10年間で国民総生産を2倍にすることを目標としたものです。この時期は高度経済成長期の真っただ中にあり、電力や交通網などの社会資本整備が進むとともに、重化学工業化が大きく進展しました。選択肢にある取手駅までの電化などのインフラ整備もこの成長を支える要因となりました。
問12	答え 1 政府が地主から土地を強制的に買い上げ、実際に耕作していた小作人に安く売り渡すことで、自作農を大量に創設した。	この政策は「農地改革」と呼ばれます。戦前の日本では、多くの小作人が地主に高い小作料を払って土地を借りていましたが、GHQはこれが軍国主義や封建的な仕組みの基盤になっていると考え、民主化のために地主制度を解体しました。政府が介在して土地を分配し直したことが最大の特徴です。
問13	答え 4 サンフランシスコ平和条約にソビエト連邦が調印しなかったため、別途二国間での国交回復が必要であった	第二次世界大戦後の日本は、1951年のサンフランシスコ平和条約によって独立を回復しましたが、冷戦下においてソビエト連邦などの共産主義諸国はこの条約に調印しませんでした。そのため、国際連合の安全保障理事会で拒否権を持つソビエト連邦との関係を改善し、国際社会への完全な復帰（国連加盟）を果たすために、鳩山一郎内閣のもとで日ソ共同宣言が締結されました。